(ロ)　年度別内訳（平成○○年度）
(i)　設備投資予定額　小計○○百万円
(ii)　内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及びその附属設備並びに構築物							

(2)　計画期間全体における設備投資予定額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第２号に掲げる事業に係るもの）　総計○○百万円
(イ)　年度別内訳（平成○○年度）
(i)　設備投資予定額　小計○○百万円
(ii)　内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及びその附属設備並びに構築物							

(ロ)　年度別内訳（平成○○年度）
(i)　設備投資予定額　小計○○百万円
(ii)　内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置							
器具及び備品							
建物及びその附属設備並びに構築物							

８．その他事業の実施に関する事項
注１　適用を受けようとする課税の特例措置を８に記載すること。
２　国家戦略特別区域法施行規則第１条第２号に掲げる事業に係るものについては、国家戦略特別区域基本方針第五の３①イ）又はウ）の課税の特例措置の適用を受けようとする場合で、その対象となる設備が７に記載したものに含まれる場合は、該当する特例措置をそれぞれの課税のと特例措置ごとに８に列記することとし、当該特例措置ごとに事業実施計画を作成することを要しない。
３　製作又は建設を伴う場合は、工事着手予定年月日を記載すること。
４　器具及び備品は、専ら開発研究の用に供される器具及び備品に限られているため、留意すること。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１の次に次の１様式を加える。

別記様式第１の２（第３条関係）

事業実施計画の提出

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

事業を実施しようとする者の名称　印

国家戦略特別区域法施行規則第３条第２項の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名
２．設立年月日及び主たる事務所の所在地
３．事業実施計画（別紙）
注　１及び２に掲げる事項については、事業を実施しようとする者が法人である場合のみ記載すること。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１の２（別紙）（第３条関係）

事業実施計画

１．事業の名称
２．本事業に係る認定区域計画に定められている特定事業
３．国家戦略特別区域法施行規則第12条第２号イに掲げる公益的施設のうち該当するもの
４．事業の内容
５．工事着手の予定時期及び工事完了の予定時期
６．事業実施区域
(1)　位置
(2)　面積　㎡
７．建築物の概要

番号	建築面積	延べ面積	主たる用途

８．その他事業の実施に関する事項
注１　６に掲げる事項については、事業実施区域に含まれる行政区画を表示した図面又は縮尺、方位、目標となる地物及び事業実施区域を表示した付近見取図を添付すること。
２　７に掲げる事項については、事業実施区域内に建築する建築物の配置図を添付すること。配置図には建築物ごとに番号を付し、その番号を「番号」の欄に記入すること。
（備考）用紙の大きさは、日本興業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１の３（第３条関係）

事業実施計画の提出

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

事業を実施しようとする者の名称　印

国家戦略特別区域法施行規則第３条第３項の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名
２．設立年月日及び主たる事務所の所在地
３．事業実施計画（別紙）
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。